

平成30年度
松本広域連合連結財務書類

連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	4,957,846 ※	固定負債	1,153,404 ※
有形固定資産	3,255,479 ※	地方債等	395,701
事業用資産	2,069,868	長期未払金	0
土地	283,813	退職手当引当金	712,434
土地減損損失累計額	0	損失補償等引当金	0
立木竹	0	その他	45,270
立木竹減損損失累計額	0	流動負債	288,167
建物	3,982,907	1年内償還予定地方債等	70,159
建物減価償却累計額	△ 2,241,685	未払金	0
建物減損損失累計額	0	未払費用	0
工作物	63,652	前受金	0
工作物減価償却累計額	△ 19,557	前受収益	0
工作物減損損失累計額	0	賞与等引当金	203,321
船舶	0	預り金	14,687
船舶減価償却累計額	0	その他	0
船舶減損損失累計額	0	負債合計	1,441,572 ※
浮標等	0	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	0	固定資産等形成分	4,957,846
浮標等減損損失累計額	0	余剰分(不足分)	△ 1,196,622
航空機	0	他団体出資等分	0
航空機減価償却累計額	0		
航空機減損損失累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	738		
インフラ資産	0		
土地	0		
土地減損損失累計額	0		
建物	0		
建物減価償却累計額	0		
建物減損損失累計額	0		
工作物	0		
工作物減価償却累計額	0		
工作物減損損失累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	0		
物品	3,412,154		
物品減価償却累計額	△ 2,226,542		
物品減損損失累計額	0		
無形固定資産	3,122		
ソフトウェア	3,122		
その他	0		
投資その他の資産	1,699,245		
投資及び出資金	0		
有価証券	0		
出資金	0		
その他	0		
長期延滞債権	0		
長期貸付金	0		
基金	1,699,098		
減債基金	0		
その他	1,699,098		
その他	147		
徴収不能引当金	0		
流動資産	244,950		
現金預金	244,950		
未収金	0		
短期貸付金	0		
基金	0		
財政調整基金	0		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	0		
繰延資産	0		
資産合計	5,202,795 ※	負債及び純資産合計	5,202,795 ※
		純資産合計	3,761,224

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	4,151,687
業務費用	4,106,740
人件費	3,356,486
職員給与費	2,993,507
賞与等引当金繰入額	203,321
退職手当引当金繰入額	103,986
その他	55,672
物件費等	747,617
物件費	389,780
維持補修費	5,422
減価償却費	348,781
その他	3,634
その他の業務費用	2,637
支払利息	2,429
徴収不能引当金繰入額	0
その他	208
移転費用	44,947
補助金等	42,356
社会保障給付	0
他会計への繰出金	0
その他	2,591
経常収益	66,984
使用料及び手数料	6,122
その他	60,862
純経常行政コスト	4,084,703
臨時損失	13,111
災害復旧事業費	0
資産除売却損	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	13,111
臨時利益	26,114 ※
資産売却益	12,983
その他	13,130
純行政コスト	4,071,700

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	3,717,876 ※	4,963,016	△ 1,245,141	0
純行政コスト(△)	△ 4,071,700		△ 4,071,700	-
財源	4,100,774		4,100,774	-
税金等	4,095,774		4,095,774	-
国県等補助金	5,000		5,000	-
本年度差額	29,074		29,074	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,802	1,802	
有形固定資産等の増加		273,202	△ 273,202	
有形固定資産等の減少		△ 348,781	348,781	
貸付金・基金等の増加		78,931	△ 78,931	
貸付金・基金等の減少		△ 5,154	5,154	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	16,894	16,894		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	△ 2,620	△ 20,262	17,642	
その他	0	0	0	
本年度純資産変動額	43,348	△ 5,170	48,518	0
本年度末純資産残高	3,761,224 ※	4,957,846	△ 1,196,622 ※	0

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	3,943,022
業務費用支出	3,644,638
人件費支出	3,243,165
物件費等支出	399,044
支払利息支出	2,429
その他の支出	0
移転費用支出	298,384
補助金等支出	42,356
社会保障給付支出	0
他会計への繰出支出	0
その他の支出	256,028
業務収入	4,167,758
税込等収入	4,095,774
国県等補助金収入	5,000
使用料及び手数料収入	6,122
その他の収入	60,862
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	224,736
【投資活動収支】	
投資活動支出	291,463 ※
公共施設等整備費支出	212,531
基金積立金支出	78,931
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	0
その他の支出	0
投資活動収入	18,138 ※
国県等補助金収入	0
基金取崩収入	5,154
貸付金元金回収収入	0
資産売却収入	12,983
その他の収入	0
投資活動収支	△ 273,325
【財務活動収支】	
財務活動支出	70,761
地方債等償還支出	55,380
その他の支出	15,381
財務活動収入	162,400
地方債等発行収入	162,400
その他の収入	0
財務活動収支	91,639
本年度資金収支額	43,051 ※
前年度末資金残高	188,723
比例連結割合変更に伴う差額	△ 1,511
本年度末資金残高	230,263
前年度末歳計外現金残高	14,513
本年度歳計外現金増減額	173
本年度末歳計外現金残高	14,687 ※
本年度末現金預金残高	244,950

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

原則として取得原価としています。ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

(2) 有形固定資産等の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 10年～45年

物品 4年～10年

イ 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間に基づく定額法によっています。）

ウ リース資産

(ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(イ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

ア 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち松本広域連合へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

イ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費度相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(4) リース取引の処理方法

ア ファイナンス・リース取引

(ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理

(イ) (ア)以外のファイナンス・リース取引

……………通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理

イ オペレーティング・リース取引

……………通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理

(5) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物をいいます。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

ア 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

イ 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価格又は見積価格が100万円以上の場合に資産として計上しています。

ウ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、原則として法人税法基本通達第7章第8節によっています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

3. 重要な後発事象

該当ありません。

4. 偶発債務

該当ありません。

5. 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体名	会計名	連結の方法	比例連結割合
長野県市町村 総合事務組合	一般会計	経費負担割合等に 基づく比例連結	4.2749%
	非常勤職員公務災害 特別会計	経費負担割合等に 基づく比例連結	2.1951%

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5の規定に基づき出納整理期間が設けられていることから、出納整理期間における現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 減価償却累計額

事業用資産／建物 : 2,241,684,630円

事業用資産／工作物 : 19,557,376円

事業用資産／船舶 : 0円

事業用資産／浮標等 : 0円

事業用資産／航空機 : 0円

事業用資産／その他 : 0円

インフラ資産／建物 : 0円

インフラ資産／工作物 : 0円

インフラ資産／その他 : 0円

物品 : 2,226,542,497円

連結附属明細書

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位: 千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	4,330,372	738	0	4,331,110	2,261,242	84,396	2,069,868
土地	283,813	0	0	283,813	0	0	283,813
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	3,982,907	0	0	3,982,907	2,241,685	80,820	1,741,222
工作物	63,652	0	0	63,652	19,557	3,576	44,094
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	0	738	0	738	0	0	738
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	3,333,874	476,906	398,626	3,412,154	2,226,542	262,819	1,185,611
合計	7,664,246	477,644	398,626	7,743,263	4,487,785	347,215	3,255,479